

VIII その他

問3 4-1 監査役(会)(監査委員会)として直面している課題・問題点②

適用初年度における本制度への対応を終えた現在、監査役(会)(監査委員会)として、直面又は感じている点や問題点がありますか。あてはまるものをすべてお選びください。(複数回答可)

(カッコ内は平成20年12月実施の第2回調査結果)

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 監査役(会)(監査委員会)としてどう対応すべきか、現在でもよくわからない ※	116 (30)	<u>10.0</u> (2.0)	29 (12)	<u>14.4</u> (4.0)	87 (18)	<u>9.1</u> (1.5)
2. 取締役会又は経営者に意見を述べたり、助言したりする雰囲気や風土がない	63 (42)	5.4 (2.8)	19 (12)	<u>9.5</u> (4.0)	44 (30)	4.6 (2.5)
3. 制度上、「監査役又は監査委員会の有する機能」が統制環境の一つとされ、経営者の評価対象および監査人の監査対象とされているのは、問題がある	276 (243)	<u>23.8</u> (16.2)	57 (53)	<u>28.4</u> (17.7)	219 (190)	<u>22.9</u> (15.9)
4. 監査役(会)(監査委員会)の監査報告と監査人の監査証明の提出時期のいわゆる「時期のずれ」の問題は、実務的にも大きな問題であり、制度面又は実務面において相応の解決が図られるべきである	737 (600)	63.6 (40.1)	121 (112)	60.2 (37.5)	616 (488)	64.3 (40.7)
5. 翌事業年度に向けた内部統制上の不備や重要な欠陥の是正について(経営者としての取組みが不十分、監査役(会)(監査委員会)としてどう対応すべきかよくわからない等)	50	4.3	13	6.5	37	3.9
6. 本制度への対応により、業務プロセスの効率化が進むなどのメリットも大きい	394	34.0	71	35.3	323	33.7
7. 初年度の対応を終えたことで、評価対象プロセスの適切な絞り込みなど、2年目以降の対応の効率化が期待できる	726	62.6	109	54.2	617	64.4
8. その他	35	3.0	7	3.5	28	2.9
回答社数	1,159		201		958	

※ 第2回アンケートの際には、選択肢1の内容は、本設問とは若干異なり、以下のように記述していた。

第2回アンケート 問18-1 選択肢1より「本制度についての理解が不足しており、また、監査役(会)(監査委員会)としてどう対応してよいかよくわからない」

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 監査役(会)(監査委員会)としてどう対応すべきか、現在でもよくわからない	116 (30)	<u>10.0</u> (2.0)	5 (2)	6.5 (2.1)	63 (12)	<u>10.5</u> (1.6)	16 (3)	<u>11.2</u> (1.4)	1 (1)	6.3 (2.5)
2. 取締役会又は経営者に意見を述べたり、助言したりする雰囲気や風土がない	63 (42)	5.4 (2.8)	4 (5)	5.2 (5.3)	32 (18)	5.4 (2.4)	7 (5)	4.9 (2.4)	3 (2)	18.8 (5.0)
3. 制度上、「監査役又は監査委員会の有する機能が統制環境の一つとされ、経営者の評価対象および監査人の監査対象とされているのは、問題がある	276 (243)	<u>23.8</u> (16.2)	21 (18)	<u>27.3</u> (19.1)	136 (132)	<u>22.7</u> (17.7)	40 (26)	<u>28.0</u> (12.4)	3 (5)	18.8 (12.5)
4. 監査役(会)(監査委員会)の監査報告と監査人の監査証明の提出時期のいわゆる「時期のずれ」の問題は、実務的にも大きな問題であり、制度面又は実務面において相応の解決が図られるべきである	737 (600)	63.6 (40.1)	49 (41)	63.6 (43.6)	385 (311)	64.4 (41.8)	85 (76)	59.4 (36.4)	10 (14)	62.5 (35.0)
5. 翌事業年度に向けた内部統制上の不備や重要な欠陥の是正について(経営者としての取組みが不十分、監査役(会)(監査委員会)としてどう対応すべきかよくわからない等)	50	4.3	2	2.6	29	4.8	8	5.6	1	6.3
6. 本制度への対応により、業務プロセスの効率化が進むなどのメリットも大きい	394	34.0	24	31.2	203	33.9	53	37.1	6	37.5
7. 初年度の対応を終えたことで、評価対象プロセスの適切な絞り込みなど、2年目以降の対応の効率化が期待できる	726	62.6	52	67.5	378	63.2	93	65.0	9	56.3
8. その他	35	3.0	2	2.6	11	1.8	7	4.9	2	12.5
回答社数	1,159		77		598		143		16	

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 監査役(会)(監査委員会)としてどう対応すべきか、現在でもよくわからない	10 (5)	6.8 (3.0)	1 (1)	6.3 (5.9)	9 (2)	<u>13.6</u> (1.7)	7 (3)	<u>9.0</u> (3.4)	4 (2)	<u>21.1</u> (10.0)
2. 取締役会又は経営者に意見を述べたり、助言したりする雰囲気や風土がない	8 (3)	5.5 (1.8)	1 (4)	<u>6.3</u> (23.5)	4 (5)	6.1 (4.1)	1 (3)	1.3 (3.4)	3 (1)	<u>15.8</u> (5.0)
3. 制度上、「監査役又は監査委員会の有する機能が統制環境の一つとされ、経営者の評価対象および監査人の監査対象とされているのは、問題がある	31 (30)	21.2 (18.3)	3 (5)	<u>18.8</u> (29.4)	16 (12)	<u>24.2</u> (9.9)	17 (18)	21.8 (20.5)	9 (1)	<u>47.4</u> (5.0)
4. 監査役(会)(監査委員会)の監査報告と監査人の監査証明の提出時期のいわゆる「時期のずれ」の問題は、実務的にも大きな問題であり、制度面又は実務面において相応の解決が図られるべきである	85 (67)	<u>58.2</u> (40.9)	11 (6)	<u>68.8</u> (35.3)	43 (42)	<u>65.2</u> (34.7)	55 (40)	<u>70.5</u> (45.5)	14 (6)	<u>73.7</u> (30.0)
5. 翌事業年度に向けた内部統制上の不備や重要な欠陥の是正について(経営者としての取組みが不十分、監査役(会)(監査委員会)としてどう対応すべきかよくわからない等)	0	0.0	0	0.0	3	4.5	1	1.3	1	5.3
6. 本制度への対応により、業務プロセスの効率化が進むなどのメリットも大きい	52	35.6	3	<u>18.8</u>	19	<u>28.8</u>	25	32.1	9	<u>47.4</u>
7. 初年度の対応を終えたことで、評価対象プロセスの適切な絞り込みなど、2年目以降の対応の効率化が期待できる	89	61.0	11	<u>68.8</u>	34	<u>51.5</u>	49	62.8	11	<u>57.9</u>
8. その他	6	4.1	0	0.0	5	7.6	2	2.6	0	0.0
回答社数	146		16		66		78		19	

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体		30億円未満		30億円以上 100億円未満		100億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 監査役(会)(監査委員会)としてどう対応すべきか、現在でもよくわからない	116 (30)	10.0 (2.0)	65 (17)	15.8 (3.0)	33 (12)	9.7 (2.7)	18 (1)	4.4 (0.2)
2. 取締役会又は経営者に意見を述べたり、助言したりする雰囲気や風土がない	63 (42)	5.4 (2.8)	31 (17)	7.5 (3.0)	21 (18)	6.2 (4.0)	11 (7)	2.7 (1.4)
3. 制度上、「監査役又は監査委員会の有する機能」が統制環境の一つとされ、経営者の評価対象および監査人の監査対象とされているのは、問題がある	276 (243)	23.8 (16.2)	103 (87)	25.1 (15.6)	88 (76)	25.8 (16.9)	85 (80)	20.9 (16.4)
4. 監査役(会)(監査委員会)の監査報告と監査人の監査証明の提出時期のいわゆる「時期のずれ」の問題は、実務的にも大きな問題であり、制度面又は実務面において相応の解決が図られるべきである	737 (600)	63.6 (40.1)	242 (204)	58.9 (36.6)	227 (185)	66.6 (41.1)	268 (211)	65.8 (43.1)
5. 翌事業年度に向けた内部統制上の不備や重要な欠陥の是正について(経営者としての取組みが不十分、監査役(会)(監査委員会)としてどう対応すべきかよくわからない等)	50	4.3	29	7.1	10	2.9	11	2.7
6. 本制度への対応により、業務プロセスの効率化が進むなどのメリットも大きい	394	34.0	138	33.6	116	34.0	140	34.4
7. 初年度の対応を終えたことで、評価対象プロセスの適切な絞り込みなど、2年目以降の対応の効率化が期待できる	726	62.6	242	58.9	207	60.7	277	68.1
8. その他	35	3.0	16	3.9	9	2.6	10	2.5
回答社数	1,159		411		341		407	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(3) 連結売上高別

	全体		300億円未満		300億円以上 1000億円未満		1000億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 監査役(会)(監査委員会)としてどう対応すべきか、現在でもよくわからない	116 (30)	<u>10.0</u> (2.0)	42 (18)	<u>13.1</u> (4.5)	37 (7)	<u>12.2</u> (1.7)	21 (3)	<u>4.8</u> (0.6)
2. 取締役会又は経営者に意見を述べたり、助言したりする雰囲気や風土がない	63 (42)	5.4 (2.8)	22 (18)	6.9 (4.5)	21 (14)	6.9 (3.4)	14 (7)	3.2 (1.3)
3. 制度上、「監査役又は監査委員会の有する機能」が統制環境の一つとされ、経営者の評価対象および監査人の監査対象とされているのは、問題がある	276 (243)	<u>23.8</u> (16.2)	81 (69)	<u>25.2</u> (17.3)	77 (65)	<u>25.4</u> (16.0)	91 (79)	<u>21.0</u> (14.9)
4. 監査役(会)(監査委員会)の監査報告と監査人の監査証明の提出時期のいわゆる「時期のずれ」の問題は、実務的にも大きな問題であり、制度面又は実務面において相応の解決が図られるべきである	<u>737</u> (600)	<u>63.6</u> (40.1)	<u>202</u> (156)	<u>62.9</u> (39.1)	<u>192</u> (165)	<u>63.4</u> (40.6)	284 (221)	<u>65.4</u> (41.7)
5. 翌事業年度に向けた内部統制上の不備や重要な欠陥の是正について(経営者としての取組みが不十分、監査役(会)(監査委員会)としてどう対応すべきかよくわからない等)	50	4.3	25	7.8	10	3.3	10	2.3
6. 本制度への対応により、業務プロセスの効率化が進むなどのメリットも大きい	394	34.0	113	35.2	103	34.0	144	33.2
7. 初年度の対応を終えたことで、評価対象プロセスの適切な絞り込みなど、2年目以降の対応の効率化が期待できる	726	62.6	175	<u>54.5</u>	191	63.0	<u>294</u>	<u>67.7</u>
8. その他	35	3.0	15	4.7	6	2.0	12	2.8
回答社数	1,159		321		303		434	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

□□□

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

《分析》

- ・ 全体では「時期のずれ」についてとする回答が最も多く 63.6%に上っており、前回調査時と比較すると、23.5ポイントと大幅に回答率が上昇している。
- ・ 本問では、選択肢1から5は問題点について言及し、選択肢6、7は監査役として感じている点について言及している。選択肢1から4は、前回調査時にも同様の或いは類似した選択肢があり、それらと比較すると、全ての選択肢で回答率が増加していることが窺える。これは適用初年度の一通りのフローを終了し年度末の全ての手続を経験したことで、制度に対応する上での不安が再確認されたことや、実務における問題点が改めて実感されたことが、その背景として考えられる。
- ・ 本制度に関し、「メリットも大きい」とした回答は34.0%に留まり、適用初年度の段階では未だそのメリットが具体化し、認識できる状況にある企業は多くはないという事実が明確化した。一方で「2年目以降の対応の効率化が期待できる」とする回答が62.6%に及び、次年度以降の取り組みに前向きな姿勢も窺える。

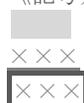
● 業種

- ・ 全体と同様の傾向として、「時期のずれ」について問題とする回答や「2年目以降の対応の効率化が期待できる」とする回答が高い回答率となっている。
- ・ 選択肢1から4の、前回調査から引き続き問題意識を訊く選択肢では、前回調査時と比較して概ね回答率は上昇しており、不動産業の「取締役会又は経営者に意見を述べたり、助言したりする雰囲気や風土がない」との回答はその傾向が顕著である。例外として電気・ガス業では「取締役会又は経営者に意見を述べたり、助言したりする雰囲気や風土がない」、「監査役等が経営者の評価対象および監査人の監査対象とされているのは問題がある」との選択肢に関しては、前回調査時の回答率が高かった反面、今回調査では回答率が減少している。

● 資本金・連結売上高

- ・ 規模に応じて「監査役等としてどう対応すべきか、現在でもよくわからない」、「取締役会又は経営者に意見を述べたり、助言したりする雰囲気や風土がない」、「不備や重要な欠陥の是正について」との回答が減少し、代わって「2年目以降の対応の効率化が期待できる」との回答が増加している。アンケート結果全体を俯瞰するに、規模の大きい会社の方が本制度対応は進んでいる傾向にあるため、今後規模の小さい会社向けの情報提供等支援の必要性が再認識された。

《記号類》



最頻値

前回調査時から5ポイント以上増減あり

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問34-2 問34-1で「8. その他」を選択した方又は適用初年度における本制度への対応を終えた現在、監査役（会）（監査委員会）として直面している又は感じている課題や問題点に関し補足事項がある方は、その内容を具体的にご記入ください。

（自由記入回答数 全体:42件 新興市場:8件 その他市場:34件）

【1】選択肢8「その他」の課題・問題点として

- ① 「制度全般・会社全体にかかる課題・問題点」（11件）
- ・ 「内部統制の社内への浸透と継続性を図るために、如何にして業務の効率化に繋げるかが重要と考える」
 - ・ 「継続的な状況監査が必要、内部統制の整備構築をもっと経営管理に生かすべき、現状維持に留まる傾向にあり、現場に浸透していない、監査人および執行サイドとのコミュニケーションについて、確認の方法、タイミングを監査報告書の作成作業に合わせ、どのように行うべきか、本制度への対応により、業務プロセスの効率化が進むメリットもあるが、それを上回る作業量、人員、コストの増大がある」
- ② 「会社内の個別の課題・問題点」（5件）
- ・ 「決算財務プロセスの不備の改善」
 - ・ 「今年度基幹システムを全面更新した為、業務プロセスの見直し、承認手続き等について初年度と同等の工数が必要となる」

【2】課題・問題点に関する補足事項として

- ③ 「制度への疑問や不安、将来への提言等」（8件）
- ・ 「会計監査人からの内部統制監査報告書の提出先に監査役会も加えるべき」
 - ・ 「監査人の往査は財務報告に係る内部統制の監査が重点となり、本来の不正の発見等の本質的な業務監査となっているのかどうか懸念を持っている」
 - ・ 「株主総会の前に内部統制報告書を作成し株主にそれを提示した上で総会に諮るのが筋である。株主総会の後に金商法により提示するものに、内部統制報告書を付けて、株主総会に付けないのは、経済民主主義に反する。この辺りの時期が一致すれば、監査役としても従来の延長線上で会計士の作業を受けて統一的な役割が果たせる」
 - ・ 「不正防止等の観点から業務プロセス上改善すべき点等が発見された等メリットもあるが、企業経営の視点からいえば、財務報告に関してのみ内部統制体制を監査するのは、全社的な均衡を破ることにならないか」
- ④ 「選択肢4「期ずれ」に関するご意見」（4件）
- ・ 「期ずれの問題が発生すること自体、法体系が整備されていない証であり問題がある」
 - ・ 「いわゆる期ずれ問題は監査人と監査役の日頃の関係がしっかりしていれば発生しない。協会として騒ぎすぎ」

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

その他の回答：

- ・ 「業務プロセスの可視化により、客観的な評価が可能になった」
- ・ 「2年度目以降、本制度が定着していくよう、監査役としても監査を通じ確認していきたい」

《分析》

- ・ 問34-1の選択肢8「その他」の課題・問題点として挙げられたものとしては、制度の社内への浸透、制度の活用の方法やそのためのコスト負担、個別の会社で発生した課題・問題点であり、選択肢には登場しなかったものの、各社類似に問題意識を抱えていると推察される事項である。
- ・ 課題・問題点の補足としては、現行の制度に関する疑問等が多く、後掲の問39（適用初年度の感想）に内容として共通しているものが増えている。
- ・ 「時期ずれ」、「期ずれ」に対しては、問34-1から判断するに、全体としては意識が上がり問題として捉える傾向が強まったと言えるが、④の2番目のような意見も存在することは今後協会としても留意する必要がある。

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問35-1 コンサルティング会社の利用の有無

本制度への対応を進める中で、外部の法人などのコンサルティング・サービス（以下、「コンサル」という）を利用しましたか。当てはまるものを一つお選びください。なお、かつて利用したが現在は利用していない場合は、そのときの状況をお答えください。

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 財務諸表監査を委託している監査法人にコンサルを委託した	269	23.2	52	25.9	217	22.7
2. 財務諸表監査を委託している監査法人以外の監査法人にコンサルを委託した	91	7.9	5	2.5	86	9.0
3. 監査法人ではない外部企業にコンサルを委託した	340	29.3	57	28.4	283	29.5
4. コンサルは委託していない	441	38.1	85	42.3	356	37.2
5. その他	18	1.6	2	1.0	16	1.7
回答社数	1,159		201		958	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 財務諸表監査を委託している監査法人にコンサルを委託した	269	23.2	15	19.5	138	23.1	42	29.4	2	12.5
2. 財務諸表監査を委託している監査法人以外の監査法人にコンサルを委託した	91	7.9	7	9.1	45	7.5	7	4.9	3	18.8
3. 監査法人ではない外部企業にコンサルを委託した	340	29.3	22	28.6	178	29.8	43	30.1	4	25.0
4. コンサルは委託していない	441	38.1	33	42.9	228	38.1	50	35.0	7	43.8
5. その他	18	1.6	0	0.0	9	1.5	1	0.7	0	0.0
回答社数	1,159		77		598		143		16	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 財務諸表監査を委託している監査法人にコンサルを委託した	25	17.1	3	18.8	23	34.8	14	17.9	7	36.8
2. 財務諸表監査を委託している監査法人以外の監査法人にコンサルを委託した	7	4.8	2	12.5	3	4.5	16	20.5	1	5.3
3. 監査法人ではない外部企業にコンサルを委託した	45	30.8	4	25.0	16	24.2	21	26.9	7	36.8
4. コンサルは委託していない	65	44.5	7	43.8	21	31.8	26	33.3	4	21.1
5. その他	4	2.7	0	0.0	3	4.5	1	1.3	0	0.0
回答社数	146		16		66		78		19	

《記号類》

- 最頻値
××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり
××× (1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体		30億円未満		30億円以上 100億円未満		100億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 財務諸表監査を委託している 監査法人にコンサルを委託した	269	23.2	101	24.6	87	25.5	81	19.9
2. 財務諸表監査を委託している 監査法人以外の監査法人に コンサルを委託した	91	7.9	13	3.2	24	7.0	54	13.3
3. 監査法人ではない外部企業に コンサルを委託した	340	29.3	108	26.3	93	27.3	139	34.2
4. コンサルは委託していない	441	38.1	184	44.8	132	38.7	125	30.7
5. その他	18	1.6	5	1.2	5	1.5	8	2.0
回答社数	1,159		411		341		407	

(3) 連結売上高別

	全体		300億円未満		300億円以上 1000億円未満		1000億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 財務諸表監査を委託している 監査法人にコンサルを委託した	269	23.2	89	27.7	64	21.1	95	21.9
2. 財務諸表監査を委託している 監査法人以外の監査法人に コンサルを委託した	91	7.9	11	3.4	16	5.3	59	13.6
3. 監査法人ではない外部企業に コンサルを委託した	340	29.3	86	26.8	90	29.7	140	32.3
4. コンサルは委託していない	441	38.1	129	40.2	130	42.9	131	30.2
5. その他	18	1.6	6	1.9	3	1.0	9	2.1
回答社数	1,159		321		303		434	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

《分析》

- ・ 全体としては、「コンサルは委託していない」とする回答が 38.1%であり、最も回答が多くなっているが、一方で「(何らかの団体に) コンサルを委託した」とする選択肢 1、2、3 の回答の合計は 60.4%に及び、本制度対応のため多くの企業が外部コンサルタントのサービスを利用したことが窺える。
- ・ コンサルを委託した会社の中で、委託先ごとに比率を算出すると、「監査法人ではない外部企業」が 48.6%、「財務諸表監査を委託している監査法人」が 38.4%、「財務諸表監査を委託している監査法人以外の監査法人」 13.0%となった。

● 業種

- ・ 全体と同様の傾向として、「コンサルは委託していない」とする回答が多く、不動産業、運輸・情報通信業、電気・ガス業ではその傾向が顕著である。一方で、サービス業では対照的に「コンサルに委託している」とする会社が多いことが窺える。

● 資本金・連結売上高

- ・ 規模に応じて「財務諸表監査を委託している監査法人以外の監査法人に委託」、「監査法人ではない外部企業に委託」とする回答が増加し、「コンサルは委託していない」とする回答が減少している。これは、規模の大きい会社ほど内部統制の対象が広範かつ複雑となるため、コンサルのような外部リソースを有効活用しようとする傾向が強いからと推察される。

《記号類》

最頻値



前回調査時から 5 ポイント以上増減あり



(1) ~ (3) にて『全体』と比較して 5 ポイント以上相違あり

問35-1で「コンサルを委託した」を選択した方（選択肢1、2、3を選択した方）のみ回答してください。

問35-2 コンサルの利用は、現在も継続していますか。当てはまるものを一つお選びください。

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 現在も利用している	191	27.3	35	30.7	156	26.6
2. 現在は利用していない	509	72.7	79	69.3	430	73.4
回答社数	700		114		586	

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 現在も利用している	191	27.3	11	25.0	86	23.8	31	33.7	5	55.6
2. 現在は利用していない	509	72.7	33	75.0	275	76.2	61	66.3	4	44.4
回答社数	700		44		361		92		9	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 現在も利用している	30	39.0	1	11.1	11	26.2	10	19.6	6	40.0
2. 現在は利用していない	47	61.0	8	88.9	31	73.8	41	80.4	9	60.0
回答社数	77		9		42		51		15	

(2) 資本金別

	全体		30億円未満		30億円以上 100億円未満		100億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 現在も利用している	191	27.3	60	27.0	48	23.5	83	30.3
2. 現在は利用していない	509	72.7	162	73.0	156	76.5	191	69.7
回答社数	700		222		204		274	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

□××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(3) 連結売上高別

	全体		300億円未満		300億円以上 1000億円未満		1000億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 現在も利用している	191	27.3	45	24.2	44	25.9	84	28.6
2. 現在は利用していない	509	72.7	141	75.8	126	74.1	210	71.4
回答社数	700		186		170		294	

《分析》

- ・ 問35-1で「(何らかの団体に) コンサルを委託した」とする会社のうち、「現在は利用していない」との回答が72.7%になっており、多くの会社で適用初年度の対応のためコンサルを利用したということが推察される。

● 業種

- ・ 不動産業のみ「現在も利用している」との回答が多く55.6%に及んでいる。業種によりばらつきはあるが全体としては、「現在は利用していない」とする回答が多数を占め、電気・ガス業や金融・保険業でその傾向が顕著である。

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問35-1で「コンサルを委託した」を選択した方（選択肢1、2、3を選択した方）のみ回答してください。

問35-3 コンサルティング費用

コンサルティング会社への支払のために要した金額はいくらですか。なお、対象期間は、本制度の準備段階から、適用初年度の対応が終了するまでの間に対応する金額といたします。

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 1,000万円未満	247	35.3	64	56.1	183	31.2
2. 1,000万円以上～3,000万円未満	214	30.6	33	28.9	181	30.9
3. 3,000万円以上～5,000万円未満	61	8.7	9	7.9	52	8.9
4. 5,000万円以上～7,000万円未満	33	4.7	3	2.6	30	5.1
5. 7,000万円以上～1億円未満	39	5.6	3	2.6	36	6.1
6. 1億円以上～1.5億円未満	24	3.4	1	0.9	23	3.9
7. 1.5億円以上～2億円未満	17	2.4	1	0.9	16	2.7
8. 2億円以上～2.5億円未満	16	2.3	0	0.0	16	2.7
9. 2.5億円以上～3億円未満	4	0.6	0	0.0	4	0.7
10. 3億円以上	45	6.4	0	0.0	45	7.7
回答社数	700		114		586	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 1,000 万円未満	247	35.3	12	27.3	108	29.9	49	53.3	4	44.4
2. 1,000 万円以上～ 3,000 万円未満	214	30.6	19	43.2	124	34.3	22	23.9	2	22.2
3. 3,000 万円以上～ 5,000 万円未満	61	8.7	5	11.4	27	7.5	7	7.6	1	11.1
4. 5,000 万円以上～ 7,000 万円未満	33	4.7	2	4.5	21	5.8	1	1.1	0	0.0
5. 7,000 万円以上～ 1億円未満	39	5.6	2	4.5	24	6.6	4	4.3	0	0.0
6. 1億円以上～ 1.5 億円未満	24	3.4	0	0.0	15	4.2	2	2.2	0	0.0
7. 1.5 億円以上～ 2億円未満	17	2.4	3	6.8	8	2.2	1	1.1	0	0.0
8. 2億円以上～ 2.5 億円未満	16	2.3	0	0.0	10	2.8	2	2.2	0	0.0
9. 2.5 億円以上～ 3億円未満	4	0.6	1	2.3	2	0.6	0	0.0	0	0.0
10. 3億円以上	45	6.4	0	0.0	22	6.1	4	4.3	2	22.2
回答社数	700		44		361		92		9	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 1,000 万円未満	34	44.2	2	22.2	23	54.8	7	13.7	8	53.3
2. 1,000 万円以上～ 3,000 万円未満	16	20.8	0	0.0	11	26.2	17	33.3	3	20.0
3. 3,000 万円以上～ 5,000 万円未満	7	9.1	3	33.3	2	4.8	8	15.7	1	6.7
4. 5,000 万円以上～ 7,000 万円未満	1	1.3	0	0.0	1	2.4	6	11.8	1	6.7
5. 7,000 万円以上～ 1億円未満	2	2.6	1	11.1	3	7.1	3	5.9	0	0.0
6. 1億円以上～ 1.5 億円未満	3	3.9	0	0.0	1	2.4	3	5.9	0	0.0
7. 1.5 億円以上～ 2億円未満	3	3.9	1	11.1	0	0.0	1	2.0	0	0.0
8. 2億円以上～ 2.5 億円未満	1	1.3	1	11.1	0	0.0	1	2.0	1	6.7
9. 2.5 億円以上～ 3億円未満	1	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10. 3億円以上	9	11.7	1	11.1	1	2.4	5	9.8	1	6.7
回答社数	77		9		42		51		15	

《記号類》

- 最頻値
××× 前回調査時から5ポイント以上増減あり
××× (1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体		30億円未満		30億円以上 100億円未満		100億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 1,000万円未満	247	35.3	125	56.3	77	37.7	45	16.4
2. 1,000万円以上～3,000万円未満	214	30.6	73	32.9	77	37.7	64	23.4
3. 3,000万円以上～5,000万円未満	61	8.7	10	4.5	16	7.8	35	12.8
4. 5,000万円以上～7,000万円未満	33	4.7	7	3.2	8	3.9	18	6.6
5. 7,000万円以上～1億円未満	39	5.6	4	1.8	12	5.9	23	8.4
6. 1億円以上～1.5億円未満	24	3.4	1	0.5	6	2.9	17	6.2
7. 1.5億円以上～2億円未満	17	2.4	1	0.5	6	2.9	10	3.6
8. 2億円以上～2.5億円未満	16	2.3	0	0.0	1	0.5	15	5.5
9. 2.5億円以上～3億円未満	4	0.6	1	0.5	0	0.0	3	1.1
10. 3億円以上	45	6.4	0	0.0	1	0.5	44	16.1
回答社数	700		222		204		274	

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(3) 連結売上高別

	全体		300億円未満		300億円以上 1000億円未満		1000億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 1,000万円未満	247	35.3	100	53.8	63	37.1	54	18.4
2. 1,000万円以上～3,000万円未満	214	30.6	66	35.5	59	34.7	73	24.8
3. 3,000万円以上～5,000万円未満	61	8.7	10	5.4	17	10.0	32	10.9
4. 5,000万円以上～7,000万円未満	33	4.7	5	2.7	11	6.5	17	5.8
5. 7,000万円以上～1億円未満	39	5.6	2	1.1	13	7.6	24	8.2
6. 1億円以上～1.5億円未満	24	3.4	0	0.0	3	1.8	19	6.5
7. 1.5億円以上～2億円未満	17	2.4	1	0.5	3	1.8	13	4.4
8. 2億円以上～2.5億円未満	16	2.3	1	0.5	0	0.0	15	5.1
9. 2.5億円以上～3億円未満	4	0.6	1	0.5	0	0.0	3	1.0
10. 3億円以上	45	6.4	0	0.0	1	0.6	44	15.0
回答社数	700		186		170		294	

《分析》

- 「1,000万円未満」とする回答が最も多く35.3%であり、次いで「1,000万円以上～3,000万円未満」が多く30.6%であり、これらを合わせると65.9%に及ぶ。コンサルを利用した会社の多くが、凡そこの範囲内の支出にとどめていることが窺える。

● 業種

- 全体と同様の傾向として、「1,000万円未満」、「1,000万円以上～3,000万円未満」に回答が集中しているが、電気・ガス業だけ「3,000万円以上～5,000万円未満」とする回答が最も多い。これは電気・ガス業には規模の大きい会社が集中しているため、結果としてコンサル費用も大きくなってしまったということが窺える。

● 資本金・連結売上高

- 規模に応じてコンサル費用は増加する傾向にある。これは規模の大きい会社ほど、本制度の対象も広範かつ複雑となるので、それを受けてコンサルの費用も増加したと考えられる。

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問36-1 監査法人とのアドバイザリー契約の有無

本制度への対応を進める中で、監査を委託している監査法人との間でアドバイザリー契約を締結しましたか。当てはまるものを一つお選びください。

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. アドバイザリー契約を締結し、現在も継続中	51	4.4	12	6.0	39	4.1
2. かつてアドバイザリー契約を締結していたが、現在は利用していない	554	47.8	77	38.3	477	49.8
3. アドバイザリー契約は今も昔も締結していない	554	47.8	112	55.7	442	46.1
回答社数	1,159		201		958	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. アドバイザリー契約を締結し、現在も継続中	51	4.4	3	3.9	24	4.0	7	4.9	1	6.3
2. かつてアドバイザリー契約を締結していたが、現在は利用していない	554	47.8	42	54.5	282	47.2	68	47.6	5	31.3
3. アドバイザリー契約は今も昔も締結していない	554	47.8	32	41.6	292	48.8	68	47.6	10	62.5
回答社数	1,159		77		598		143		16	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. アドバイザリー契約を締結し、現在も継続中	6	4.1	1	6.3	7	10.6	1	1.3	1	5.3
2. かつてアドバイザリー契約を締結していたが、現在は利用していない	66	45.2	9	56.3	29	43.9	49	62.8	4	21.1
3. アドバイザリー契約は今も昔も締結していない	74	50.7	6	37.5	30	45.5	28	35.9	14	73.7
回答社数	146		16		66		78		19	

(2) 資本金別

	全体		30億円未満		30億円以上 100億円未満		100億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. アドバイザリー契約を締結し、現在も継続中	51	4.4	18	4.4	15	4.4	18	4.4
2. かつてアドバイザリー契約を締結していたが、現在は利用していない	554	47.8	169	41.1	165	48.4	220	54.1
3. アドバイザリー契約は今も昔も締結していない	554	47.8	224	54.5	161	47.2	169	41.5
回答社数	1,159		411		341		407	

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(3) 連結売上高別

	全体		300億円未満		300億円以上 1000億円未満		1000億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. アドバイザリー契約を締結し、 現在も継続中	51	4.4	14	4.4	16	5.3	18	4.1
2. かつてアドバイザリー契約を 締結していたが、現在は利用 していない	554	47.8	120	37.4	150	49.5	232	53.5
3. アドバイザリー契約は今も昔も 締結していない	554	47.8	187	58.3	137	45.2	184	42.4
回答社数	1,159		321		303		434	

《分析》

- ・ 現在或いは過去においてアドバイザリー契約を締結したとする選択肢 1、2 の回答の合計は 52.2% に及んでいる。問 3 5 - 1 にてコンサルティング・サービスを利用した会社が 60.4% あることと同様に、本制度の対応に際して広く社外のリソースを活用していることが窺える。
- ・ 一方で「アドバイザリー契約を締結し、現在も継続中」とする回答は 4.4% に留まっており、コンサルと同様に、適用初年度の対応に特化してこれらのサービスが活用されたと推測される。

● 業種

- ・ 現在或いは過去においてアドバイザリー契約を締結したとする回答は、建設業、電気・ガス業、金融・保険業において多く、一方で不動産業では少なくなっている。サービス業では「アドバイザリー契約を締結し、現在も継続中」とする回答も多く寄せられている。

● 資本金・連結売上高

- ・ 規模に応じて「かつてアドバイザリー契約を締結していたが、現在は利用していない」との回答が増加し、代わって「アドバイザリー契約は今も昔も締結していない」との回答が減少している。また、規模の大小に拘らず「アドバイザリー契約を締結し、現在も継続中」との回答率には変化がない。ここから、規模の大きい会社ほど一旦契約を締結しサービスを活用し、その後は活用しなくなる傾向にあることが窺える。

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から 5 ポイント以上増減あり

×××

(1) ~ (3) にて『全体』と比較して 5 ポイント以上相違あり

問36-1で「アドバイザー契約がある(あった)」を選択した方(選択肢1、2を選択した方)のみ回答してください。

問36-2 監査法人とのアドバイザー契約料

監査法人とのアドバイザー契約の支払のために要した金額はいくらですか。なお、対象期間は、本制度の準備段階から、適用初年度の対応が終了するまでの間に対応する金額といたします。

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 1,000万円未満	385	63.6	77	86.5	308	59.7
2. 1,000万円以上～2,000万円未満	100	16.5	6	6.7	94	18.2
3. 2,000万円以上～3,000万円未満	39	6.4	2	2.2	37	7.2
4. 3,000万円以上～4,000万円未満	23	3.8	3	3.4	20	3.9
5. 4,000万円以上～5,000万円未満	16	2.6	1	1.1	15	2.9
6. 5,000万円以上～7,000万円未満	15	2.5	0	0.0	15	2.9
7. 7,000万円以上～1億円未満	10	1.7	0	0.0	10	1.9
8. 1億円以上	17	2.8	0	0.0	17	3.3
回答社数	605		89		516	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 1,000 万円未満	385	63.6	34	75.6	194	63.4	55	73.3	5	83.3
2. 1,000 万円以上～ 2,000 万円未満	100	16.5	9	20.0	49	16.0	12	16.0	0	0.0
3. 2,000 万円以上～ 3,000 万円未満	39	6.4	2	4.4	20	6.5	1	1.3	0	0.0
4. 3,000 万円以上～ 4,000 万円未満	23	3.8	0	0.0	11	3.6	2	2.7	0	0.0
5. 4,000 万円以上～ 5,000 万円未満	16	2.6	0	0.0	9	2.9	3	4.0	0	0.0
6. 5,000 万円以上～ 7,000 万円未満	15	2.5	0	0.0	7	2.3	0	0.0	1	16.7
7. 7,000 万円以上～ 1億円未満	10	1.7	0	0.0	5	1.6	1	1.3	0	0.0
8. 1億円以上	17	2.8	0	0.0	11	3.6	1	1.3	0	0.0
回答社数	605		45		306		75		6	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 1,000 万円未満	50	69.4	3	30.0	27	75.0	14	28.0	3	60.0
2. 1,000 万円以上～ 2,000 万円未満	11	15.3	3	30.0	5	13.9	11	22.0	0	0.0
3. 2,000 万円以上～ 3,000 万円未満	4	5.6	1	10.0	3	8.3	7	14.0	1	20.0
4. 3,000 万円以上～ 4,000 万円未満	4	5.6	0	0.0	0	0.0	6	12.0	0	0.0
5. 4,000 万円以上～ 5,000 万円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	8.0	0	0.0
6. 5,000 万円以上～ 7,000 万円未満	1	1.4	2	20.0	0	0.0	4	8.0	0	0.0
7. 7,000 万円以上～ 1億円未満	1	1.4	1	10.0	1	2.8	1	2.0	0	0.0
8. 1億円以上	1	1.4	0	0.0	0	0.0	3	6.0	1	20.0
回答社数	72		10		36		50		5	

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体		30 億円未満		30 億円以上 100 億円未満		100 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 1,000 万円未満	385	63.6	160	85.6	125	69.4	100	42.0
2. 1,000 万円以上～2,000 万円 未満	100	16.5	23	12.3	37	20.6	40	16.8
3. 2,000 万円以上～3,000 万円 未満	39	6.4	3	1.6	8	4.4	28	11.8
4. 3,000 万円以上～4,000 万円 未満	23	3.8	1	0.5	8	4.4	14	5.9
5. 4,000 万円以上～5,000 万円 未満	16	2.6	0	0.0	1	0.6	15	6.3
6. 5,000 万円以上～7,000 万円 未満	15	2.5	0	0.0	0	0.0	15	6.3
7. 7,000 万円以上～1億円 未満	10	1.7	0	0.0	0	0.0	10	4.2
8. 1億円以上	17	2.8	0	0.0	1	0.6	16	6.7
回答社数	605		187		180		238	

(3) 連結売上高別

	全体		300 億円未満		300 億円以上 1000 億円未満		1000 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 1,000 万円未満	385	63.6	113	84.3	117	70.5	110	44.0
2. 1,000 万円以上～2,000 万円 未満	100	16.5	11	8.2	28	16.9	51	20.4
3. 2,000 万円以上～3,000 万円 未満	39	6.4	5	3.7	8	4.8	26	10.4
4. 3,000 万円以上～4,000 万円 未満	23	3.8	2	1.5	8	4.8	13	5.2
5. 4,000 万円以上～5,000 万円 未満	16	2.6	2	1.5	1	0.6	13	5.2
6. 5,000 万円以上～7,000 万円 未満	15	2.5	1	0.7	3	1.8	11	4.4
7. 7,000 万円以上～1億円 未満	10	1.7	0	0.0	0	0.0	10	4.0
8. 1億円以上	17	2.8	0	0.0	1	0.6	16	6.4
回答社数	605		134		166		250	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

《分析》

- ・ 問35-2と同様に「1,000万円未満」とする回答が最も多く63.6%であり、次いで「1,000万円以上～2,000万円未満」が多く16.5%となっている。これらを合わせると80.1%に及ぶ。コンサルと同様に、アドバイザー契約を締結した会社の多くが、凡そこの範囲内の支出にとどめていることが窺える。

● **業種**

- ・ 全体と同様の傾向として、「1,000万円未満」、「1,000万円以上～3,000万円未満」に回答が集中している。

● **資本金・連結売上高**

- ・ 問35-2と同様に、規模に応じてアドバイザー費用は増加する傾向にある。これは規模の大きい会社ほど、本制度の対象も広範かつ複雑となるので、それを受けて費用も増加したと考えられる。

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問37 内部統制報告制度の「費用対効果」について

本制度への対応を進める上では、会社として費用（コスト）を要する一方、それに見合う効果や便益（ベネフィット）を生むことも期待されています。適用初年度の対応を終え、貴社では、本制度への対応に要した「費用」とそれにより生じた「効果」との関係を、どのように捉えていますか。最も近いもの一つをお選びください。

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 「費用」を上回る「効果」があった	71	6.1	16	8.0	55	5.7
2. 費用対効果はほぼ同等である	238	20.5	46	22.9	192	20.0
3. 「費用」に見合う「効果」はなかった	425	36.7	70	34.8	355	37.1
4. わからない	425	36.7	69	34.3	356	37.2
回答社数	1,159		201		958	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「費用」を上回る「効果」があった	71	6.1	6	7.8	37	6.2	10	7.0	0	0.0
2. 費用対効果はほぼ同等である	238	20.5	19	24.7	106	17.7	33	23.1	4	25.0
3. 「費用」に見合う「効果」はなかった	425	36.7	22	28.6	238	39.8	46	32.2	8	50.0
4. わからない	425	36.7	30	39.0	217	36.3	54	37.8	4	25.0
回答社数	1,159		77		598		143		16	

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「費用」を上回る「効果」があった	8	5.5	0	0.0	3	4.5	4	5.1	3	15.8
2. 費用対効果はほぼ同等である	32	21.9	4	25.0	17	25.8	22	28.2	1	5.3
3. 「費用」に見合う「効果」はなかった	51	34.9	4	25.0	24	36.4	27	34.6	5	26.3
4. わからない	55	37.7	8	50.0	22	33.3	25	32.1	10	52.6
回答社数	146		16		66		78		19	

(2) 資本金別

	全体		30億円未満		30億円以上 100億円未満		100億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「費用」を上回る「効果」があった	71	6.1	24	5.8	21	6.2	26	6.4
2. 費用対効果はほぼ同等	238	20.5	81	19.7	72	21.1	85	20.9
3. 「費用」に見合う「効果」はなかった	425	36.7	157	38.2	124	36.4	144	35.4
4. わからない	425	36.7	149	36.3	124	36.4	152	37.3
回答社数	1,159		411		341		407	

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1) ~ (3) にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(3) 連結売上高別

	全体		300 億円未満		300 億円以上 1000 億円未満		1000 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 「費用」を上回る「効果」があった	71	6.1	18	5.6	18	5.9	30	6.9
2. 費用対効果はほぼ同等	238	20.5	71	22.1	55	18.2	93	21.4
3. 「費用」に見合う「効果」はなかった	425	36.7	115	35.8	123	40.6	143	32.9
4. わからない	425	36.7	117	36.4	107	35.3	168	38.7
回答社数	1,159		321		303		434	

《分析》

- 全体では、「費用」に見合う「効果」はなかった、「わからない」とする回答がそれぞれ 36.7%（合計して 73.4%）となっており、多数を占めている。適用初年度終了後ということもあり、いまだ多くの会社では、本制度の効果を認めにくい状況にあることが窺える。
- 一方で「費用」を上回る「効果」があったとする回答も、6.1%と少数ではあるが寄せられており、また「費用対効果はほぼ同等」とする回答は 20.5%にまで及んでいる。これらの回答により、少しずつではあるが、本制度の効果が顕在化しつつあると考えられる。

● 業種

- 全体と同様の傾向として、「費用」に見合う「効果」はなかった、「わからない」とする回答が多数を占めている。
- 個別の業種の特徴としては、不動産業では「費用」に見合う「効果」はなかったとする回答が 50.0%にまで及び、また、電気・ガス業では「わからない」とする回答が 50.0%となっている。これらから、現状では、業種により本制度の効果が顕著に現れるというような事象にはなっておらず、業種の相違に拘らず、効果が顕在化するには時間を要することが推察される。

● 資本金・連結売上高

- 規模に応じて「わからない」との回答が増加している。また規模の大小に拘らず、「費用」を上回る「効果」があった、「費用対効果はほぼ同等」とする回答は数値に相違がない。このことから、規模の大きな企業ほど投下した費用は大きく、それに対する効果を算出することが困難であることが窺える。

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から 5 ポイント以上増減あり

□××

(1)～(3)にて『全体』と比較して 5 ポイント以上相違あり

問 3 8 次年度以降の内部統制報告制度への対応スタンスについて

適用 2 年目（次年度以降）における本制度への対応スタンスとして、貴社の状況はどのようなものですか。次のうち最も近いもの一つをお選びください。

	全体		新興市場		その他市場	
	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)	回答数(社)	(%)
1. 初年度の結果はともかく、当初想定していた整備レベルに到達していないことから、次年度以降も本制度への対応のため、かなりの力を入れて対応する	31	2.7	11	5.5	20	2.1
2. 当初想定していた整備レベルに一応到達できたものの、一部又は細部に課題が残るほか内部統制全体としての安定性や精度がまだ不十分であり、次年度以降も本制度への対応のため、相応の力を入れて対応する	447	38.6	92	45.8	355	37.1
3. 当初想定していた整備レベルに一応到達できており、また内部統制全体としての安定性や精度に大きな懸念はないので、次年度以降は、一部又は細部の課題などをクリアしつつ、加えて省力化・効率化の方向性も視野に入れて対応する	537	46.3	74	36.8	463	48.3
4. 当初想定していた整備レベルに到達している状況にあり、次年度以降はこれまでに整備してきたものをベースに、主として省力化・効率化の方向性に注力して対応する	137	11.8	24	11.9	113	11.8
5. その他	7	0.6	0	0.0	7	0.7
回答社数	1,159		201		958	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から 5 ポイント以上増減あり

×××

(1) ~ (3) にて『全体』と比較して 5 ポイント以上相違あり

(1) 業種別

	全体		建設業		製造業		商業		不動産業	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 初年度の結果はともかく、当初想定していた整備レベルに到達していないことから、次年次以降も本制度への対応のため、かなりの力を入れて対応する	31	2.7	0	0.0	14	2.3	7	4.9	1	6.3
2. 当初想定していた整備レベルに一応到達できたものの、一部又は細部に課題が残るほか内部統制全体としての安定性や精度がまだ不十分であり、次年次以降も本制度への対応のため、相応の力を入れて対応する	447	38.6	26	33.8	243	40.6	66	46.2	5	31.3
3. 当初想定していた整備レベルに一応到達できており、また内部統制全体としての安定性や精度に大きな懸念はないので、次年次以降は、一部又は細部の課題などをクリアしつつ、加えて省力化・効率化の方向性も視野に入れて対応する	537	46.3	39	50.6	282	47.2	61	42.7	7	43.8
4. 当初想定していた整備レベルに到達している状況にあり、次年次以降はこれまでに整備してきたものをベースに、主として省力化・効率化の方向性に注力して対応する	137	11.8	12	15.6	55	9.2	9	6.3	3	18.8
5. その他	7	0.6	0	0.0	4	0.7	0	0.0	0	0.0
回答社数	1,159		77		598		143		16	

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

	運輸・情報通信業		電気・ガス業		サービス業		金融・保険業		その他	
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 初年度の結果はともかく、当初想定していた整備レベルに到達していないことから、次年度以降も本制度への対応のため、かなりの力を入れて対応する	4	2.7	0	0.0	3	4.5	0	0.0	2	10.5
2. 当初想定していた整備レベルに一応到達できたものの、一部又は細部に課題が残るほか内部統制全体としての安定性や精度がまだ不十分であり、次年度以降も本制度への対応のため、相応の力を入れて対応する	52	35.6	2	12.5	26	39.4	17	21.8	10	52.6
3. 当初想定していた整備レベルに一応到達できており、また内部統制全体としての安定性や精度に大きな懸念はないので、次年度以降は、一部又は細部の課題などをクリアしつつ、加えて省力化・効率化の方向性も視野に入れて対応する	63	43.2	10	62.5	28	42.4	42	53.8	5	26.3
4. 当初想定していた整備レベルに到達している状況にあり、次年度以降はこれまでに整備してきたものをベースに、主として省力化・効率化の方向性に注力して対応する	24	16.4	4	25.0	9	13.6	19	24.4	2	10.5
5. その他	3	2.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答社数	146		16		66		78		19	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

□××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(2) 資本金別

	全体		30億円未満		30億円以上 100億円未満		100億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 初年度の結果はともかく、当初想定していた整備レベルに到達していないことから、次年度以降も本制度への対応のため、かなりの力を入れて対応する	31	2.7	21	5.1	8	2.3	2	0.5
2. 当初想定していた整備レベルに一応到達できたものの、一部又は細部に課題が残るほか内部統制全体としての安定性や精度がまだ不十分であり、次年度以降も本制度への対応のため、相応の力を入れて対応する	447	38.6	173	42.1	149	43.7	125	30.7
3. 当初想定していた整備レベルに一応到達できており、また内部統制全体としての安定性や精度に大きな懸念はないので、次年度以降は、一部又は細部の課題などをクリアしつつ、加えて省力化・効率化の方向性も視野に入れて対応する	537	46.3	176	42.8	146	42.8	215	52.8
4. 当初想定していた整備レベルに到達している状況にあり、次年度以降はこれまでに整備してきたものをベースに、主として省力化・効率化の方向性に注力して対応する	137	11.8	39	9.5	35	10.3	63	15.5
5. その他	7	0.6	2	0.5	3	0.9	2	0.5
回答社数	1,159		411		341		407	

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

(3) 連結売上高別

	全体		300 億円未満		300 億円以上 1000 億円未満		1000 億円以上	
	社	%	社	%	社	%	社	%
1. 初年度の結果はともかく、当初想定していた整備レベルに到達していないことから、次年次以降も本制度への対応のため、かなりの力を入れて対応する	31	2.7	16	5.0	6	2.0	4	0.9
2. 当初想定していた整備レベルに一応到達できたものの、一部又は細部に課題が残るほか内部統制全体としての安定性や精度がまだ不十分であり、次年次以降も本制度への対応のため、相応の力を入れて対応する	447	38.6	142	44.2	138	45.5	135	31.1
3. 当初想定していた整備レベルに一応到達できており、また内部統制全体としての安定性や精度に大きな懸念はないので、次年次以降は、一部又は細部の課題などをクリアしつつ、加えて省力化・効率化の方向性も視野に入れて対応する	537	46.3	126	39.3	131	43.2	232	53.5
4. 当初想定していた整備レベルに到達している状況にあり、次年次以降はこれまでに整備してきたものをベースに、主として省力化・効率化の方向性に注力して対応する	137	11.8	35	10.9	25	8.3	61	14.1
5. その他	7	0.6	2	0.6	3	1.0	2	0.5
回答社数	1,159		321		303		434	

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

《分析》

- ・ 「次年次以降は、一部又は細部の課題などをクリアしつつ、省力化・効率化の方向性も視野に入れて対応する」との回答が最も多く 46.3%となっており、これらの回答会社では、今後の課題が、制度対応そのものより、むしろ省略化・効率化となっていることが窺える。
- ・ また、「次年次以降も本制度への対応のため、相応の力を入れて対応する」との回答が 38.6%となっており、2年目以降は更なる制度対応の充実を目指す会社が多数存在していると推察される。

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

問39 適用初年度の感想等

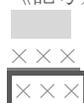
適用初年度における本制度への対応を終えた感想や意見等（制度対応の意義や制度の問題点等）がある方はその内容を具体的にご記入ください。

（自由記入回答数 全体:185件 新興市場:45件 その他市場:140件）

【1】初年度の振り返り、次年度以降の意気込み・課題として

- ① 「制度による効果を肯定的に評価」（15件）
- ・ 「監査役立場から取締役の意識変革を促進するのに、種々意見を述べる時の根拠として内部統制制度の理念等を有効活用している」
 - ・ 「本制度の強制適用により、上場会社として危機意識を持ち、短期間の間に専門組織を立ち上げ、監査法人のアドバイスを受けながら、一応の整備レベルに到達できたと評価している」
 - ・ 「業務処理上の問題点やリスクがより鮮明になり、その問題点を解決しリスクをコントロールすることで、会社としてのレベルが一段上がった」
 - ・ 「社内の体制整備が進んだ、業務プロセスについて見直しが行えた、内部管理全般のレベルが向上し日々の業務遂行に緊張感が生まれた、会社法内部統制の整備について会社として認識を新たにして取り組むようになった、内部統制上の問題点が表面化して今後の制度対応のため十分に意義のある監査となった」
- ② 「制度による効果を肯定的にも否定的にも評価」（9件）
- ・ 「余りにも時間と人員をかけすぎており、費用対効果への疑問は大きいですが、経営者が内部統制の重要性を認識、実感する良い機会となり、業務の文書化及び責任体制の明確化が大きく前進し、業務の効率化に寄与することが期待できる状況になった」
 - ・ 「人員確保等企業の負担は多大なものがあるが、反面、社員においては内部統制の関心が十分伝わり、意識の高まる効果があったかと思われる」
- ③ 「初年度に発生した問題点・苦労や工夫を要した点」（11件）
- ・ 「費用の妥当性の判断が困難であった」
 - ・ 「要求された内容と対応する子会社が多く全ての面に対応することができなかった」
 - ・ 「制度のスタート当初において、当局の考え方が定まっていなかったため（監査法人のスタンスにも見直しが発生）、一部において過度な負担が生じた」
- ④ 「次年度以降の課題、次年度に向けた意見・意気込み」（50件）
- ・ 「初年度は、手続きや形式にとらわれがちであったが、2年目からは、真に企業価値を高める内部統制に進化させたい」
 - ・ 「内部統制システムに関してはほぼ予定通り進んでいると感じられるが、監査役の間取り方が未だ十分に理解できていないと感じる」
 - ・ 「監査役監査が統制環境の一つとされているなかで、決算・財務プロセスに係る監査役監査のタイミングと実効性を高めることが課題である」
 - ・ 「初年度は、監査法人との打合せに基づき暗中模索の中で終えた感があるが、今後は効率

《記号類》



最頻値

前回調査時から5ポイント以上増減あり

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

化や重点化を図り、筋肉質の管理体制を構築することに注力する」

- ・ 「2年度目となる今期は制度の定着と効果的な運営が出来るような体制に結び付けてゆく必要があり、かかる労力、時間、コスト面とも省力化は難しいかと思う」
- ・ 「制度対応だけに終わらせない。担当部署の人員不足の解消。コンサルに頼り過ぎない社内対応強化。業務部門の意識の向上と精度の浸透。会社法との調整が必要。運用面で内部監査室及び監査人と討議を重ねることが必要」

【2】制度への疑問や不満、今後への提言

⑤ 「制度への疑問や不満・不安」(45件)

- ・ 「労力、費用がかかったが、その効果は意味あるものを生み出していない」
- ・ 「虚偽報告防止の制度趣旨からは、抑止効果が十分にあるのか疑問に思う」
- ・ 「すべての上場企業に同等レベルの制度を導入する必要はないと思う」
- ・ 「日本の企業のコーポレートガバナンスを律する問題を考えるときに、もっと日本独自の主体的な考えや意見があってもいいのではないか」
- ・ 「本制度対応が、今後の業務改善、効率化に繋がると考えるが、監査法人報酬増（対前々年度対比）に見合う効果、或いは株価への好影響が得られるか疑問が残る」
- ・ 「企業の経営成績は会社法や金商法の法律に関係なく、結果は1つであり、それに対して、異なる規則を適用して情報開示を求めることは社会的損失である」
- ・ 「監査役の会計監査において、金商法上の監査人の監査を全体的に含まないと割り切るのは、監査法人等により、会社法の計算関係書類と金商法の財務諸表に対する監査と、これらを作成する上での内部統制の監査が、実質的には一体的に実施されていることからみて、観念的な整理のように感じる」

⑥ 「将来への提言、要望、問題提起等」(33件)

- ・ 「内部統制の統制項目、項目の整備運用等に関する対応に相当のこまやかさが要求される。それでは、企業活動の柔軟性にも影響を与え、コストも莫大となる。本来の法律作成の趣旨を徹底すべき」
- ・ 「重要な欠陥という言葉のニュアンスや、期ずれ問題に代表される会社法・金商法2つの法律の規制下における実務上の混乱等を解消することが課題である」
- ・ 「会社法上の開示資料と金商法上の開示資料に重複する部分が多く、非効率的であり、コスト負担も足枷となっている。決算発表、有報作成の早期化を進める上でも、一本化・簡素化等の両法制度の整備を優先すべき」
- ・ 「有価証券報告書の提出要件（株主総会終了後に提出）について見直しが必要」
- ・ 「新制度は監査役監査の対象だとは思いますが、常勤監査役の条件の中に少なくとも1人は、財務・経理の知見を有する人が望ましいとすべきである」

その他の回答：

- ・ 「監査法人のスタンスが会社法、金商法等の趣旨からずれ、監査の過程で瑣末な指摘が多い」
- ・ 「日本全体で、「重要な欠陥」を巡ってもっと混乱すると予想していたが、評価結果や監査

《記号類》

■

最頻値

×××

前回調査時から5ポイント以上増減あり

×××

(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり

結果は、総じて非常に穏やかだったように思える」

- ・ 「内部統制制度を導入することによって、トップが介在する過去の不祥事が、防げるとは、思えない。これを防げるのは、監査役、監査役会が、しっかり対応する以外無いと思っている」

《分析》

- ・ 本設問では、適用初年度の感想を自由に記載していただいたため、個別具体的な意見が多く寄せられた。
- ・ 次年度以降の課題や意気込みを寄せる内容が多く、本制度への関心の高さや、問題意識の強さが窺える。また、少数ではあるが制度による効果を肯定的に評価する【1】の①のような回答も寄せられており、少しずつではあるが、本制度の効果が顕在化しつつあることが窺える。また、それらの内容をみるに、本制度が経営の効率化に資するとする意見も多く、本制度の有効性を強く訴求するものとなっている。
- ・ 一方で、本制度への疑問や不安、将来への提言を行う意見も多数寄せられている。これらは、昨今の経済情勢を受けて、本制度に係る費用負担が企業に重くのしかかっているという現状を認識させるものであり、また、本制度内に存在する非効率性等を指摘するものである。これらの意見は、回答監査役の本制度対応への高い意識の表れであり、今後は本制度対応の負担を軽減し、本制度が有効に機能するよう、協会として更なる監査役への支援活動を行うことが必要である。

以上

《記号類》



最頻値



前回調査時から5ポイント以上増減あり



(1)～(3)にて『全体』と比較して5ポイント以上相違あり